

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年11月1日から2021年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年11月1日から2021年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,873,191	1,512,695
売掛金	144,519	129,886
商品	339,695	349,029
原材料及び貯蔵品	67,174	54,635
未収還付法人税等	873,897	872,394
その他	521,440	280,930
貸倒引当金	△2,701	△1,038
流動資産合計	3,817,216	3,198,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,081,468	8,905,946
土地	1,850,919	1,850,919
その他（純額）	585,837	529,283
有形固定資産合計	11,518,225	11,286,148
無形固定資産	138,298	147,774
投資その他の資産		
差入保証金	1,746,822	1,709,466
その他	※1 677,794	※1 661,494
投資その他の資産合計	2,424,616	2,370,961
固定資産合計	14,081,140	13,804,884
資産合計	17,898,356	17,003,418
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,248	165,858
短期借入金	※2 2,000,000	※2 2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,029,552	1,025,202
未払法人税等	952	251
賞与引当金	100,468	141,721
その他	1,786,665	1,579,155
流動負債合計	5,138,888	4,912,189
固定負債		
長期借入金	3,198,097	2,971,791
退職給付に係る負債	38,382	37,735
ポイント引当金	16,600	16,759
資産除去債務	1,027,852	1,030,589
その他	555,191	547,950
固定負債合計	4,836,123	4,604,825
負債合計	9,975,011	9,517,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,655	351,655
資本剰余金	355,794	355,794
利益剰余金	7,641,563	7,186,260
自己株式	△433,629	△411,681
株主資本合計	7,915,385	7,482,029
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	21,479	20,437
為替換算調整勘定	△49,397	△49,397
その他の包括利益累計額合計	△27,917	△28,959
非支配株主持分	35,877	33,333
純資産合計	7,923,345	7,486,403
負債純資産合計	17,898,356	17,003,418

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
売上高	4,246,515	1,900,668
売上原価	1,947,415	928,948
売上総利益	2,299,100	971,720
販売費及び一般管理費	2,291,462	1,881,468
営業利益又は営業損失(△)	7,638	△909,748
営業外収益		
受取利息	5,814	4,286
雇用調整助成金	—	443,869
その他	7,018	23,543
営業外収益合計	12,832	471,699
営業外費用		
支払利息	4,549	7,310
その他	1,908	2,647
営業外費用合計	6,458	9,958
経常利益又は経常損失(△)	14,013	△448,007
特別損失		
固定資産除却損	10,054	632
特別損失合計	10,054	632
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,958	△448,640
法人税、住民税及び事業税	9,085	2,109
法人税等調整額	△7,363	7,100
法人税等合計	1,721	9,210
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,236	△457,850
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,294	△2,547
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,058	△455,302

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,236	△457,850
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△1,120	△1,038
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益合計	△1,120	△1,038
四半期包括利益	1,116	△458,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,173	△456,345
非支配株主に係る四半期包括利益	3,290	△2,543

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大及び一部地域において2度目の「緊急事態宣言」の発出を踏まえ、お客さまと社員の安全・安心を最優先事項と考え、最大限の感染防止対策を施した上で挙式・披露宴を実施しております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を予測することは現時点においては困難であります。当該感染症へのワクチン接種が国内でも開始された状況も勘案し、本年度末に向けて業績も徐々に回復するものと仮定して固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

なお、前連結会計年度末の仮定について重要な変更を行っておりません。

(持株会社への移行、吸収分割契約の締結)

当社は、2020年12月14日開催の取締役会において、当社が完全子会社として新たに設立したアイ・ケイ・ケイ分割準備会社株式会社（以下、「分割準備会社」といいます。）に対して当社の婚礼事業を承継させる吸収分割を行うため、分割準備会社との間で吸収分割契約を締結することを決議し、同日分割準備会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。

なお、持株会社体制への移行につきましては、2021年1月28日開催の定時株主総会において関連議案が承認可決されました。

1. 持株会社体制への移行の目的

当社は、経営ビジョン「VISION2035 一人ひとりがリーダーとして、数多くの分野から選択・挑戦し新たな世界企業を創る」の達成に向け、機動的な事業戦略の実行や、優秀な人財の採用と人財育成を目的として、持株会社体制への移行を決定しました。

今後は、新規事業の立ち上げやM&Aの加速により、社長となり得る人財の採用と育成に力を注ぎ、次世代の社長を多数輩出すると共に、事業会社の経営をコーポレートガバナンスの観点から持株会社が監視・監督してまいります。

2. 持株会社体制への移行及び吸収分割契約の要旨

(1) 本吸収分割契約の日程

分割準備会社設立	2020年11月6日
本吸収分割契約承認取締役会	2020年12月14日
本吸収分割契約締結	2020年12月14日
本吸収分割契約承認定時株主総会	2021年1月28日
本吸収分割効力発生日	2021年5月1日（予定）

(2) 本吸収分割契約の方式

当社を吸収分割会社、分割準備会社を吸収分割承継会社とし、当社の婚礼事業（以下、「本事業」といいます。）に関して有する権利義務を分割準備会社に承継させる吸収分割により行います。

(3) 本吸収分割契約に係る割当の内容

本吸収分割契約に際して、分割準備会社は、普通株式2,000株を発行し、その全部を分割会社である、当社に割当て交付いたします。

(4) 本吸収分割契約に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本吸収分割契約により増減する資本金

当社の資本金の増減はありません。

(6) 分割準備会社が承継する権利義務

分割準備会社は、本吸収分割契約の定めに従い、効力発生日において当社に属する本事業に関する資産、債務、その他の権利義務（ただし、本吸収分割契約において別段の定めがあるものを除きます。）を、当社から承継します。

なお、分割準備会社が当社から承継する債務については、重畳的債務引受の方法によるものといたします。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割契約後、分割準備会社の資産の額は、負債の額を上回ることが見込まれており、また分割準備会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態は、現在のところ想定されていないことから、本吸収分割後においても、分割準備会社の債務の履行の見込みに問題は無いと判断しております。

3. 本件分割当事会社の概要

(1) 分割会社

名称 アイ・ケイ・ケイ株式会社
所在地 佐賀県伊万里市新天町722番地5
代表者 代表取締役社長 村田 裕紀
事業内容 婚礼事業
決算期 10月末
資本金 351,655千円
純資産 7,570,262千円
総資産 17,249,076千円

(2) 承継会社

名称 アイ・ケイ・ケイ分割準備会社株式会社
所在地 福岡県糟屋郡志免町片峰三丁目6番5号
代表者 代表取締役社長 村田 裕紀
事業内容 婚礼事業
決算期 10月末
資本金 50,000千円
純資産 99,413千円
総資産 99,449千円

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
投資その他の資産	20,593千円	20,729千円

※2. 当座貸越契約

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大とその不測の事態に対するその備えとして、機動的かつ安定的な資金を確保するため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。貸越契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
当座貸越限度額の総額	10,100,000千円	10,100,000千円
借入実行残高	2,000,000	2,000,000
差引額	8,100,000	8,100,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
減価償却費	260,463千円	275,821千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月28日 定時株主総会	普通株式	359,460	12.00	2019年10月31日	2020年1月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託に対する配当金2,043千円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

当社グループの報告セグメントは、婚礼事業及び介護事業であります。介護事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

当社グループの報告セグメントは、婚礼事業、介護事業及び食品事業であります。介護事業及び食品事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△0円04銭	△15円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△1,058	△455,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△1,058	△455,302
普通株式の期中平均株式数(株)	29,762,140	29,238,669

(注) 1. アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託が所有する当社株式を、「1株当たり四半期純損失金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第1四半期連結累計期間146,938株、当第1四半期連結累計期間636,167株)

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。